

- 問1 1914年から始まった第一次世界大戦の期間中、日本の産業構造は大きな転換点を迎えました。この時期の生産額の統計において、日本の産業の様子を説明したものとして最も適切なものを次の中から選びなさい。(2023年 福岡県公立入試 類似)
1. 工業の生産額が急増して農業の生産額を上回り、日本は農業国から工業国へと変化した。

2. 農業の生産額が工業の生産額を常に上回り続け、自給自足の体制がさらに強化された。

3. 外国からの安価な工業製品の輸入が急増したため、国内の工業生産額は大幅に減少した。

4. 綿糸を中心とする軽工業の生産は衰退し、代わりに農業が国の経済の主軸となった。
- 問2 1920年当時の日本の衆議院議員選挙では、有権者の割合が総人口の約5%にとどまていましたが、1928年の選挙では約20%まで急増しました。この変化をもたらした、1925年に成立した法律による制度改正の内容として最も適切なものはどれですか。(2018年 大分県公立入試 類似)
1. 25歳以上の男子であれば、納税額の制限なく選挙権が与えられるようになった。

2. 20歳以上のすべての男女に対して、納税額に関わらず選挙権が与えられるようになった。

3. 直接国税を3円以上納めている25歳以上の男子にのみ、選挙権が与えられるようになった。

4. 一定の居住期間と学歴を持つ25歳以上の男子に対して、選挙権が与えられるようになった。
- 問3 1918年に米騒動が発生した際、当時の藩閥内閣に代わって原敬による内閣が誕生した歴史的な背景として、最も適切な説明はどれですか。(2025年 岡山県公立入試 類似)
1. 第一次世界大戦の最中に、連合国から日本の政治制度を民主化するよう圧力を受けたため

2. 治安維持法を制定して社会主義勢力を抑え込むために、強力なリーダーシップを持つ政党が求められたため

3. 大規模な民衆暴動により、国民の意思を反映しやすい政党政治によって社会の安定を図る必要が生じたため

4. 大正天皇が直接、立憲政友会の党員だけで内閣を作るよう強い命令を出したため
- 問4 1924年から1928年にかけて、日本の有権者数は約329万人から約1241万人へと急増し、全人口に占める割合も5.6%から19.8%へと大幅に増加しました。この変化をもたらした、1925年に制定された法律の内容として正しいものはどれか。(2020年 香川県公立入試 類似)
1. 満20歳以上のすべての男子に選挙権を与え、納税額による制限を撤廃した。

2. 満25歳以上のすべての男子に選挙権を与え、納税額による制限を撤廃した。

3. 満25歳以上のすべての男女に選挙権を与え、納税額による制限を撤廃した。

4. 直接国税の納税額による制限を、15円から3円に引き下げた。
- 問5 19世紀末から20世紀初頭にかけてのヨーロッパでは、大国間の対立が深まり、二つの陣営に分かれて軍事同盟や協力関係が結ばれました。ドイツ、オーストリア、イタリアの3か国が、フランスの孤立化などを目的として結成した軍事同盟の名称を答えなさい。(2024年 熊本県公立入試 類似)
1. 三国同盟

2. 日独伊三国同盟

3. 三国協商

4. 国際連盟
- 問6 吉野作造が提唱した「民本主義」において、あえて「民主主義（デモクラシー）」という言葉ではなく「民本主義」という用語を用いた最大の理由として、当時の日本の状況を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。(2021年 佐賀県公立入試 類似)
1. 第一次世界大戦後の国際連盟において、日本が提唱した人種差別撤廃案が否決されたため、欧米の政治用語に対する反発が強まっていたから。

2. 当時はまだ国民の識字率が低く、「民主主義」というカタカナ語や外来語の概念を一般民衆が理解することが困難であったから。

3. 当時の政府が社会主義思想を厳しく取り締まっており、民衆が主役となる政治思想そのものが治安維持法によって禁止されていたから。

4. 大日本帝国憲法下では主権が天皇にあると定められていたため、国民に主権があるとする「民主主義」という言葉の使用を避ける必要があったから。
- 問7 バルカン半島でのサラエボ事件から発展した第一次世界大戦の経過や、その後の国際情勢について述べた文として、正しいものはどれですか。(2016年 佐賀県公立入試 類似)
1. 戦争は航空機や潜水艦などの新兵器が導入されたものの、主戦場はヨーロッパに限定されていたため、アジア諸国が巻き込まれることはなかった。

2. ロシアでは戦争中に革命が起こったが、新しく成立した政府は連合国側との協力関係を維持し、終戦までドイツとの戦闘を続けた。

3. イタリアは開戦当初からドイツ・オーストリアとともに三国同盟側として参戦し、最後まで協商国側と戦い抜いた。

4. アメリカのウィルソン大統領が国際連盟の創設を提唱したが、自国の議会の反対により、アメリカ自身は連盟に加盟しなかった。
- 問8 1917年から1919年にかけて、米の価格を示す指数がそれまでの約2.5倍にまで急騰し、富山県の沿岸部から全国へと大規模な民衆暴動が広がりました。この「米騒動」が起こった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。(2024年 長崎県公立入試 類似)
1. 政府が工業化の資金を得るために、国内の米を積極的に海外へ輸出し、国内の在庫を減らしたこと。

2. 全国的な冷害によって深刻な凶作が発生し、市場に流通する米の量が絶対的に不足したこと。

3. 地租改正による税負担の増大に反対した農民たちが、小作料の減免を求めて一斉に蜂起したこと

4. 第一次世界大戦による好景気で物価が上がる中、シベリア出兵を見越した商人が米を買い占めたこと。
- 問9 1890年の第1回衆議院議員総選挙から1920年代前半にかけて、日本の有権者数は納税額による制限のため総人口の数%にとどまていましたが、1928年の総選挙では有権者数が前回の約300万人から1200万人以上へと急増しました。この背景にある法律の制定と、当時の社会状況について述べた文として正しいものはどれですか。(2021年 山口県公立入試 類似)
1. 国家総動員法が制定されて全国民が政治に参加することが義務付けられ、配給制の実施とともに娯楽が制限された。

2. 治安維持法が制定されて国民の権利が拡大し、学制の公布によって識字率が向上したことで有権者が増加した。

3. 普通選挙法が制定されて納税要件が撤廃され、同時期にラジオ放送も開始されるなど都市を中心に大衆文化が発展した。

4. 大日本帝国憲法が改正されて女性参政権が認められ、八幡製鉄所の建設などの重工業化によって労働者の地位が向上した。
- 問10 第一次世界大戦後の国際情勢は、平和への連帯が見られた時期から、1929年に発生した世界恐慌を境に大きく変容しました。恐慌後の各国が取った経済政策と、その後の国際社会への影響について説明したものとして適切なものはどれですか。(2024年 福井県公立入試 類似)
1. 先進諸国は発展途上国への経済援助を拡大することで、世界全体の景気を底上げし、平和を維持しようとした。

2. 世界的な不況を乗り越えるために、すべての国が関税を撤廃し、国際連盟を中心とした自由貿易体制を強化した。

3. イギリスやフランスなどは、自国と植民地を囲い込むブロック経済を形成し、国際協調の体制が崩れていた。

4. 各国は軍備を大幅に縮小することで財政を立て直し、社会保障を充実させることで国内の不満を抑えた。
- 問11 1914年から1925年にかけての日本の国家予算に関する統計資料によると、1919年のパリ講和会議以降、歳出総額に占める軍事費の割合が一時的に減少しています。この変化の背景にある、当時の国際的な動向として最も適切なものはどれですか。(2019年 長崎県公立入試 類似)
1. ワシントン会議などの開催を通じて、軍縮を進めて平和を維持しようとする国際協調の動きが強まったため

2. 大戦景気による経済成長によって歳出総額が膨大になり、相対的に軍事費の金額が過去最小になったため

3. 第一次世界大戦の戦勝国となったことで安全保障上の脅威が消滅し、自主的に軍隊を解散させたため

4. 世界恐慌の影響で深刻な財政難に陥り、軍事費を含むすべての政府支出を大幅に削減せざるを得なかったため